

幼老共生社会の提案：子どもの豊かな人間環境（交 齢社会）を目指す

碓, 浩一
碓精神医学研究所

<https://doi.org/10.15017/9015>

出版情報：生活体験学習研究. 2, pp.25-33, 2002-07-31. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

幼老共生社会の提案

—子どもの豊かな人間環境（交齢社会）を目指す—

碓 浩 一

A Proposal for a Harmonious Society for the Young and Old : Towards a Diverse Human Environment for Children

Ikari Kouichi

要約 産業化の成功にも関わらず、先進諸国社会では生活の基盤の揺らぎが生じてきている。その直接の原因は核家族化にある。人々は幼い頃から心理社会的な意味で孤立し、関係を失っている。

列挙すると、各種の子どもの成育障害、世代間の関係の希薄化、地域社会と家族の関係の希薄化、地域社会における高齢者の孤立、虐待児に象徴される育児困難、そして核家族自体の崩壊などが挙げられる。この産業社会がもたらした核家族の弊害を如何にして解消し、子どもに豊かな養育環境を実現するかが物質的には豊かな社会を達成した先進国の教育の課題である。

碓らが提唱する幼老共生⁽⁸⁾とは、地域社会で若い子どもたち (Youngest Generations) と高齢者 (Oldest Generations) が出会い、互いに豊かな関係を持てるような生活をイメージしている。似通った考え方に、米国でボランティア、コマーシャルベース両方で盛んに行われている社会活動、Inter-Generational Program⁽¹⁴⁾がある。

幼老のこうした関係は、現代の産業化した先進諸国の社会で最も失われた関係である。

この小論では、子どもの養育環境としての核家族について論考した上で、保育園を地域社会の核とし、乳幼児期より子どもと老人が生活の場を共有する新しい地域社会のモデルを提案した。

1. 若い母親と父親だけでは子どもは育てられないことをまず社会の共通認識とする。
2. 若い父母は労働と社会体験が必要な存在である。
3. 精神的に子どもを守り、若い家族を支えるのは人生経験豊かな高齢者の役割。
4. 地域社会には幼と老が生活基盤を共有する施設が必要である（保育園と高齢者住宅の併設）。
5. この幼老共生施設は地域社会の機能的な中心の役割を果たす。

I はじめに

学校教育は大きく変化する時期を迎えた。生活体験を重視し、地域社会との有機的な連携を基盤とする教育に向かっている。いじめ、不登校など学校内で起こる現象の根は実は家庭、地域社会そのものにある。子ども達の生活そのものが変わらなければならない。

子ども達は人間の成熟に必須の生活体験を失っているのである。そしてその根本的原因是核家族化に伴う心理社会的な意味での孤立化、関係の喪失である。

列挙すると、各種の子どもの成育障害、世代間の関係の希薄化、地域社会と家族の関係の希薄化、地域社会における高齢者の孤立、虐待児に象徴される育児困難、そして核家族自体の崩壊などが挙げられる。今や

連絡・別刷請求先 (Corresponding author)

碓精神医学研究所 (〒 812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅前 1-12-5 博多大島ビル 9 F)
092-481-6161 (Hakata-ku, Hakataekimae 1-12-5 Fukuoka City, Japan)

日本において核家族世帯は60%を超え、単身世帯は20%を越える。すでに米国を後追いし、離婚率は30%、各世代の女性の未婚率は確実に上昇している（女性白書 2001 日本婦人団体連合会編 ほるぷ出版 2001）。

この産業社会がもたらした核家族の弊害を如何にして解消し、子どもに豊かな養育環境を実現するかが物質的には豊かな社会を達成した先進国の教育の課題である。

碓らが提唱する幼老共生⁽⁸⁾とは、地域社会で若い子どもたち (Youngest Generations) と高齢者 (Oldest Generations) が出会い、互いに豊かな関係を持てるような生活をイメージしている。似通った考え方に、米国でボランティア、コマーシャルベース両方で盛んに行われている社会活動、Inter-Generational Program⁽¹⁴⁾がある。

幼老のこうした関係はわが国においても近代化以前にはそうであったし、いまなお古い伝統的な生活を維持する後進国においてはそうである。しかし現代の産業化した先進諸国の社会で最も失われた関係である。

この小論では、子どもの養育環境としての核家族について論考した上で、保育園を地域社会の核とし、乳幼児期より老人と生活の共有を可能とする新しい地域社会システム試案を提案したい。

II 20世紀的社会システム・核家族の破綻

一組の夫婦とその子供からなる核家族は、血族による最小集団である。現代社会では基本的な単位だが、歴史的には祖父母やほかの親族もふくむ大家族の一部であった時代が長い。

人間は胎外胎児として未熟な状態で生まれ、生後一年半にもわたり、絶対的に他に依存しなければ生きていけない。すなわち人間は草原の草食動物以上に集団を形成しなければ生き延びることはできない。はじめに集団ありき⁽³⁾、である。人間の成熟とは個として自立することであるが、人間は成熟を遂げたあとも集団を離れることはできない。集団と個、この両者の関係はそれぞれが形成する社会によって異なる。大別すれば、自立した個人の自由が集団より優先されるべきという個人主義、その逆の集団主義の二つに分けることができる。20世紀の社会の発展はこの二つの方向から試行

錯誤が行われた。

(1) 核家族の閉鎖性

まず第一に、核家族はきわめて閉鎖的なシステムである（図1）。

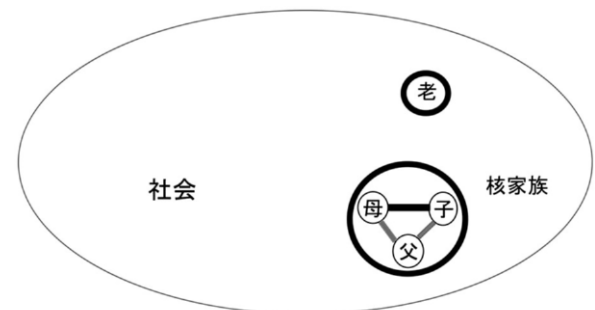
いわば、核家族の幼児は、逃げ場のない空間で、幼児とのつきあいが初めての、不安の強い、場合によっては感情統制の未成熟な母親と対象関係を持たざるを得ない状況に置かれている。救いの手はどこにもないのである。閉鎖系は内部矛盾が生じたときに破綻する。破綻するのは明らかに無力な幼児の方である。かくて、核家族は基本的に育児不安を抱え込んでいる。

(2) 母子共生の人間観

核家族における子どもの養育は100%、父母に任せられる。しかも父親は外で働いて収入を得てくる役割であるから、養育はほとんど母親一人の仕事となる。我々はそれが家庭だとして疑いを持っていない。しかしこのような暮らしは産業社会になって一般化したものである。

この前提の元では子どもの発達、母子関係モデル以外には理論化ができない。逆に言えば、母性に対する荒唐無稽とも言うべき過大な要求によってのみ、一夫一婦制並びに核家族制度は維持されるのだと考えることができる。

産業社会がもたらした核家族化によって、必然的に核家族を前提とした生活の仕方、人間観が定着して行く。そのような人間観の集約されたものがS.フロイトの精神分析理論、それに続く乳幼児の発達理論だと考えることができる。精神分析理論は、産業社会におけ



幼は厚い shell によって家庭内に封じ込められている。幼は母親と強い情緒的結びつきがあり、その共生的関係を通してのみ自己の存在基盤を確立できる。父親は母子二者関係に介入して現実原則を指し示す。この父母と子どもの関係は葛藤的である。しかもこの葛藤はこの三角関係のなかで解消されなければならない。老は核家族から切り離されている。

図1 核家族環境

る核家族化というパラダイムのなかで形成された理論であり、したがって産業社会の諸現象の説明系の一つである。

たった一人の母性に任せる

乳幼児期の精神分析理論に共通しているのは、まず第一に乳幼児は大変な情動的負荷のもとで成長するという確信である。

これは常識的によく理解できることである。赤ちゃんは眠っているか、おっぱいを吸っているか、泣いているかである。その泣き顔は素直に見れば、苦しそうで、憤怒の顔である。赤ちゃんは不快を自分では何も解消できず、たとえていえば闇の中で快-不快の波に翻弄される木の葉のような存在である。

それは人間の出自を明瞭に示している。釈迦が教えるように、人間存在は苦である。この世は四苦八苦なのである。人は皆、我々もまた目の前の赤ちゃんと同じように、泣きながらこの世で育ってきたのである。この世の苦と如何につきあうか、その豊かな多様性、深さが人間の成熟だということができる。

言葉を換えると、苦がもたらす不安、怒り、嫉妬、抑うつ、悲哀など、諸々の感情こそが人間が人間である所以であり、それらと如何につきあうか、それらを如何にコントロールするか、それらから如何にして感動、喜び、安らぎを獲得することができるかが、普遍的に人間に課せられた命題である。そしてすべての感情は人間関係の中で発生する。

第二の精神分析の理論家たちの共通見解は、乳児の精神発達、基本的に母親もしくは母親に代わる存在との関係によって繰り広げられるという、母子関係モデルに立脚しているということである。乳児にとって父親の存在は影が薄く、ウィニコットというきわめて有名な児童精神科医は、父親が有効に行うことのできる唯一のことは、「子供が生まれてから何年か、生きている⁽¹³⁾」ということであるとまで言い切っている。

(3) 家族内葛藤

最小の血族集団である核家族は、その閉鎖性は極限に達する。核家族の内部では、M.クライン⁽¹⁰⁾が描写したように、幼児は両親との間で葛藤を強いられ、孤立無援の生きる闘いをしなければならない。心は「よい乳房」と「悪い乳房」、「よい母親」と「悪い母親」に引き裂かれ、「悪い母親」に対する憎しみが、「よい母

親」に対する攻撃であることに目覚める。その罪の意識が深い抑鬱を通過せねばならない、というような、いくつもの神話が生み出される。

市民社会のルールは、自立した個人の存在が前提である。したがって自立した個人は如何にして育つかという問いとその答えが求められる。

S.フロイトは一つの解答を出した。それが無意識の発見、転移という人間関係の原理、抑圧や防衛、抵抗などという精神力動の概念化である。フロイトは欲動心理学、自我心理学理論で、父母と子どもの三角関係の葛藤を通して自我が形成されるというエディプスコンプレックス論を唱えた⁽⁵⁾。

そしてマクロ的にみれば、フロイト的人間観が20世紀の人間観として浸透した。何故フロイト的人間観が浸透したかといえば、すでに社会は核家族化しており、子どもの養育環境は父母のみとなりつつあったからである。何故フロイトがこのような理論に行き着いたかといえば、フロイト自身が厳格で強い父と優しい母親という核家族の中で育ったという確信を持っていたからであろう。

つまり、このようにいうことができる。核家族化が進行する社会で、二世代の血族が閉ざされた家庭という舞台で心理劇を演じれば、フロイトの時代にはフロイトの書いたシナリオのようなドラマを演じたのである。そして現代でもやはり閉ざされた舞台で別種のドラマが演じられている。

(4) 祖父母の不在

再確認すべきは、この核家族の理念型には老人の位置が完全に切り捨てられていると言うことである。家族の範疇から祖父母は除外されている。子どもの人間関係は、そのパーソナリティを形成するスタートから老人との関係を絶っている。

T.パーソンズはそれをやむを得ないことだとする。

「職業体系が発達して社会のさまざまな機能を自らのうちに吸収することは、ある意味で[社会]構造の構成要素としての親族組織の相対的重要性を犠牲にして行われなければならない、以前は親族単位の機能であったところのものを多く犠牲にしなければならないということの意味する⁽¹¹⁾」

人はこの世に誕生し、育ち、自立した人間として生活をし、やがて老い、人生の終末を迎える。社会の理

想を描くのであれば、老いたる者に人生の果実がもたらされるべきである。パーソンズの理論に代表される20世紀の人間観はもともと老いてこの世を去ってゆく人間にとっての「家族」を視野におさめていない不完全なものであったと考えざるを得ない。

(5) 学校—生活体験の基盤

平成14年度から学校週休二日制の完全実施がスタートする。また生活体験学習にウエイトを置いたカリキュラムも始まる。文字通り体験を重視し、子どもたちを学校から解放し、家庭や地域の教育力に期待する、あるいはこのような学校改革を通して生涯学習社会に相応しい子どもたちを育てる能力を持った地域社会作りの契機とする意味合いもあろう。このような教育の方向はきわめて当然なものである。むしろ遅きに失したともいえる。

1900年代の初頭、J.デューイは「学校と社会⁽⁴⁾」のなかで、学校が必要な理由を次のように述べている。

「子どもの生活をもっとも自由な、そして最も豊かな社会生活たらしめるために、子どもはもっと大勢のおとなと、そしてもっと大勢の子どもと接触させられなければならない。……ここからして、学校の必要が生まれる」

つまり、デューイにとって学校とは子どもたちが種々雑多な大人たち、子どもたちと生活をする処であった。ずいぶん現代の学校はデューイの理想からかけ離れている。

我々が学校の中心の目的としている学習について、デューイはこう言っている。

「学習？ たしかに（学校で）学習はおこなわれる。しかし、（学校は）生活することが第一である。学習は生活することとおして、また生活することとの関連においておこなわれる」ものであり、「このように子どもの生活をすべての中心とし、それを組織化する」ことが学校の目的であると主張している。

太古の昔から人間はそのように生活し、生活の形すなわち文化を形成し、これを継承し続けてきた。デューイは学校によって古来からの人の育つ暮らし方、すなわち文化を守ろうとしたと考えることができる。

「生活科」の新設、「体験学習」の重視など、最近の文部省の方針はデューイの理想の再来かとも思われるが、それならば、デューイの挫折も見なければならな

いだろう。社会の進化は学校、そして家庭を孤立した閉鎖空間とする方向に向かっている。

皮肉にも、デューイの期待に反して、学校は子どもの生活を守るのではなくて、産業化、富国強兵の人材育成の装置として発展した。生活のための道具が発達する科学技術文明が肥大し、それに伴うべき生活の内実、すなわち文化は形骸化していった。近代の産業化社会は自然の人間の暮らし方を失わしめたといえよう。

今、文部行政が提唱している体験重視、ゆとり教育に強く異を唱えているのが理工学系の有識者であるというのは当然である。学校＝科学技術教育という抜きがたい観念を植えたのが近代の学校教育だからである。我々はこれまでの学校教育、すなわち知育優先、科学技術教育優先の功罪とその限界に対してきちんとした反省をしておく必要がある。

III 家族と社会—時代的変遷

このような時代に子どもの養育はどうすべきなのか、おそらく時代は新しい発想を求めているように思う。もう一度、人間はどのような存在で、如何にして成熟を遂げていくのか、改めて根本から考え直すべき時がきている。

表1は個人と家族、社会の相互関係の時代的変遷を、碓らが提唱する「幼老共生社会」と比較検討したものである。

産業化を後追いする国は、血族社会の構造を残している。いずれの国も歴史的には血の濃さによって結束する大家族勢力が攻防を繰り返しながら、部族、部族国家を形成してきた歴史を持っている。さらに部族国家は民族的アイデンティティによって結束し、抗争を繰り返してきた。こうした状況に日本の場合には突如、近代化の黒船が到来したわけである。このような産業化前社会では、人は「血」によってつながり、集団のなかでのみ位置づけがなされ、家族は父権的な大家族を形成する。集団の基本的な価値は「血統」にある。性愛は、子孫を時代に繋ぐ神聖な生殖行為と明確に区別される。したがって「性」はタブーである。この伝統的社会と産業化社会の隔差は大きく、示唆的である。産業社会では人は利害によってつながり、人間の単位は個人、血族による最小のシステムであり、老人は家

表1 個人と家族、社会の比較文化

	人のつながり	人間の単位	人間関係	家族の単位	タブー	価値
産業化前社会	血族 部族・民族共同体 宗教	集団 血族主義 民族主義	垂直	大家族 血族・父権家族	性	血統
産業社会	利益 利益共同体	個人 物質的個人主義*1 (利己主義)	水平	核家族(血族) 母子共生	死*3	健康
幼老共生社会	共生 交齡社会*2	個人 共生的個人主義	水平	大家族(非血族) 幼老共生 新・地縁家族	破壊 怒り	信愛

(*1) W.M.ワット(12) (*2) 交齡社会 (Inter-generational Society) (*3) P.アリエス(2)

族の成員ですらない。

20世紀は子どもの世紀といわれた。その基本的な意義は、教育による人間の可能性の発見であったと言える。21世紀は人間が生物学的に与えられた寿命を全うできる時代の到来とするなら、老いの世紀とすることができる。そこでは、幼老共生を人のつながりの基盤とする、たとえば図3のような新しい「幼老共生家族」が現れるのではないだろうか。

もちろん、現代社会に血族による大家族制が実現されることは時代の逆行でしかない。

我々は、血を離れた、身近に暮らす者同士の普遍的な「幼」と「老」の結びつきの可能性を想定している。

IV. 幼老共生社会の提案

以上の核家族の機能不全による社会の病理現象をま

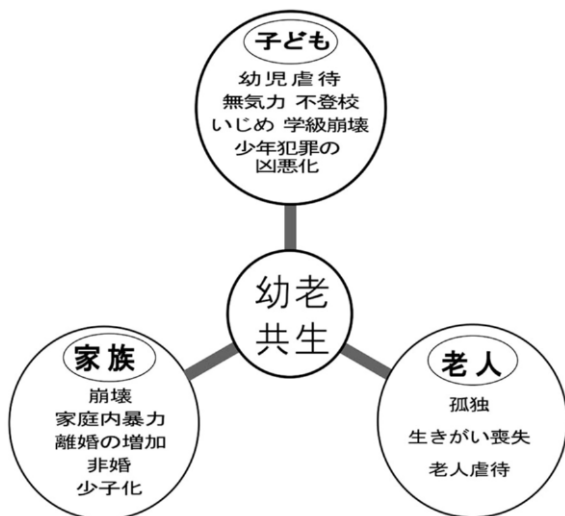


図2 核家族の破綻と幼老共生

とめると、図2のようになる。子ども、老人、家族それぞれが困難を抱え、お互いが傷つけ合うかのような構造にある。この破綻的な状況を解決し、創造的な関係を築いていくために、「幼老共生」の社会システムを提案したい。

(1) 幼老共生型養育環境の基本コンセプト

これまで述べてきたように、若い男女のみでは決して子どもは育てられない。しかも、男女共同参画時代においては女性も社会に進出していく。子どもを養育する新しい場がなければならない。他方で老人は家族を失っている。すなわち幼老共生とは新しい家族像を描く理念である。そこで以下のことを踏まえて幼老共生型養育環境を描出した。

1. 若い母親と父親だけでは子どもは育てられない
2. 家族を支える地域社会の幼老共生施設
3. 若い父母が安心して働ける地域社会
4. 子どもと接するのは人生経験豊かな高齢者の役割
5. 地域社会の真ん中に乳幼児の養育の場と高齢者住宅の併設

表2、図3、図4に示すように、幼老共生型養育環

表2 核家族と幼老共生型養育環境の比較

核家族の養育環境	幼老共生型養育環境
閉鎖系	解放系
母子共生	幼老共生
孤立家族	共生大家族
対象関係の葛藤 (家庭内の感情負荷が過熱)	遊戯的環境
「老」の不在・権威の喪失	「老」の権威

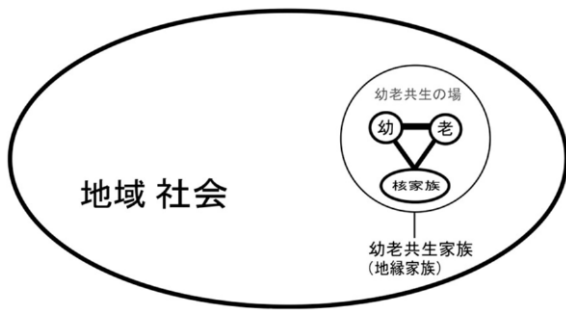
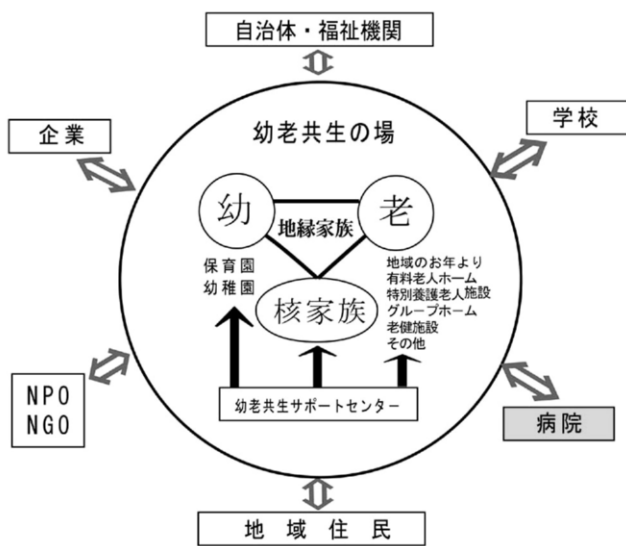


図3 幼老共生家族（地縁家族）

幼老共生・地縁家族の誕生



幼老共生の場

1. 保育園で老人が子どもを守り育てる
2. 若い家族を支え、新しい家族のかたち
3. 幼老が地域社会の有機的なつながりの核をつくる
4. 老人が心豊かな生活をする場とする

図4 幼老共生家族と地域社会

境では、子どもは血縁関係のあるなしは問わず、成熟した老人の視線に包まれて養育される。特に乳幼児期においては、核家族のような人間関係の葛藤は老の知恵によってコントロールされる。乳幼児早期より、雑多な人間集団の中で生活する。子どもにとって生活とは遊戯である。遊戯とは人間が不可避的に体験する諸々の苦、それ自体を能動的に快に変えていく体験である⁽⁶⁾⁽⁹⁾。

若い父母は老の視線の中で子どもと関わり、やがて

成熟した父母となっていく。そしてこの幼老共生の場が地域社会とつながる一つの集団の単位となり、新しい地縁家族の役割を担う。

(2) 幼老共生の場

ここには次のような施設がある。それぞれの施設はお互いに協力しているが、経営は独立している。

1. 24時間保育も可能な保育園、そして幼稚園
2. 高齢者のための住宅、老人施設
3. 一般用マンション
4. 小児科・内科診療所
5. 幼老共生サポートセンター

(3) 保育園・幼稚園と老人用の住宅の二つが中心施設

日常生活のなかで幼と老が互いによき影響を及ぼしあう。そのために、幼と老が接点を持つ場をつくる。幼と老の組み合わせは数多く考えられる(図4)。

十分な配慮があれば、例えば特別養護老人施設と保育園、痴呆老人病棟と幼稚園という組み合わせでもあり得る。

しかし現実に最も多く、しかも最も理想的な組み合わせは知恵のある、元気な老人と子どもである。

そこで、ここでは理想的な幼老共生の場として、保育園と老人用住宅を同じ敷地内に建てる。この二つの施設が中心施設である。

入居してもらう老人は、現役の中小企業の社長さんでも、定年後年金生活の人でもかまわない。いろんな社会経験を持った人々が、子どもたちの遊ぶ姿の見える風景の中で出会うということが、まず重要なことである。要は、幼老共生のハートを持っている人であればだれでもよい。

少なくとも、子どものいる風景で心安まるという自覚する老人に入居してもらう。

入居した老人には、やって負担がなく、自分が楽しいと感じられる範囲内で、子どもと関わってもらう。保育園・幼稚園の手伝い、夜間保育のホームステイ、一緒に遊ぶ、ただ子どもたちを見て楽しむ、その人なりの関わりを持ってもらう。

うまく運営が出来れば、いずれ幼稚園・保育園での老人の役割は大きなものとなっていくものと想定できる。

(4) 地域社会の中心に位置する場

育児不安、児童虐待、あるいは老人をめぐる多くの問題を考え、この幼老共生の場が、総合的に社会を考えるための公共的なスペースとする必要がある。乳幼児の家族、そして老人の家族、ボランティアの地域の人々等が集まれるように、コミュニティ・ホール、広場、駐車スペースが必要である。

幼老のよい関係を社会の基本に据え、社会のいろいろな問題を、自治体、民間企業、医療・福祉施設、各種研究施設、学校とつながりを持ちながら考え、情報受信・発信の場所とする。このための非営利組織(NPO)が必要である。とりあえず、そのような役割を持つ施設を幼老共生センターと名付けておく。

(5) 地域社会に開かれ、地域社会と連携する施設

この複合施設は、「幼老共生」という理想を共有する場である。そこから新しい発見や暮らし方の工夫が生まれることを期待している。だからそこに生活する人々だけで、無理に共同体を形成することは避けなければならない。言葉を換えると、ここに理想郷を作てはならない。それは理想に反して、核家族の模倣のような、閉鎖的な疑似家族を形成してしまうことになりかねないからである。理想郷は、この複雑に絡み合った日本社会全体が遠い未来に目を向けて目指すべきことである。

そのためには、この場は開かれた場でなければならない。社会に向かって常に事業の内容を公開し、意見を求め、支援を呼びかけなければならない。そして、如何なる意味でも、ここで生活をする人の自由意志が尊重されなければならない。つまり、出入り自由、「いち抜けた」が自由に出来る場でなければならない。

そうでなければ、いつの間にか内部で支配的な振る舞いをする集団が生まれ、社会が違和感を抱く集団になりかねない。

共同体化しないためにも、老人住宅は賃貸とし、私有財産とならないようにする。敷地も公共用地(例えば小学校跡地は市の管轄)の借地とする。また施設の運営は、最低限の目標として、社会のニーズに応える適正なサービスを提供し、適正な対価を受け取ることによって、経営として収支の合う事業でなければならない。

(6) 人生の終末期を支える

この場の老人住宅に入居した老人もやがて衰えて力を失っていく。病気がひどくなったり、呆け症状が出てきたときにどうするか。

周囲の医療・福祉施設とのネットワークをしっかりとしておくことは言うまでもないが、出来る限り、希望する人には、この複合施設の中で人生の終末を迎えられるように配慮しなければならない。現在行われている老人デイケア程度のケアは簡単に、自然に出来る場でなければならない。

入居時は幼老共生の趣旨に賛成する、自活可能な人であることが条件である。しかし、生活が不自由になったからといってすぐに老人施設へというのでは、この幼老共生の場は意味を失う。この幼老共生の空間の中で、どのように豊かな支え方が可能か、それは重要な課題である。

(7) 若い人、中間世代の人にも入居してもらう

さらに、老いは老人の問題ではない。老いは一人一人の人生の問題である。

むしろ、老いを老人の問題として、若者のみならず壮年層までも自分の生活から切り離しているところに現代社会の問題がある。

したがって、ここには年齢に関係なく、いろんな人々にも住んでもらいたい。そこでこの敷地内には一般用マンションもあってよい。多くの場合は施設の周辺の住民との交流が自ずから生まれてくると考えられるが、それをコーディネートする際のモデルとする意義もある。入居者は子どもと老人が好きな人、それが条件である。できれば、余裕の範囲内でボランティア活動をする意欲のある人が望ましい。

以上をイメージ化したのが図5である。

V 現状の課題—スタートは保育所の徹底的役割拡大・充実

以上のように脱産業社会の21世紀の新しい子どもの養育環境とそれに伴う新たな家族・地域社会像を素描したが、現状は社会システムの硬直化、産業構造の一大転換期の中で少子高齢社会を迎え、子ども、家族、老人いずれも困難な状況にある。

当面の課題は可能な第一歩を踏み出すことである。

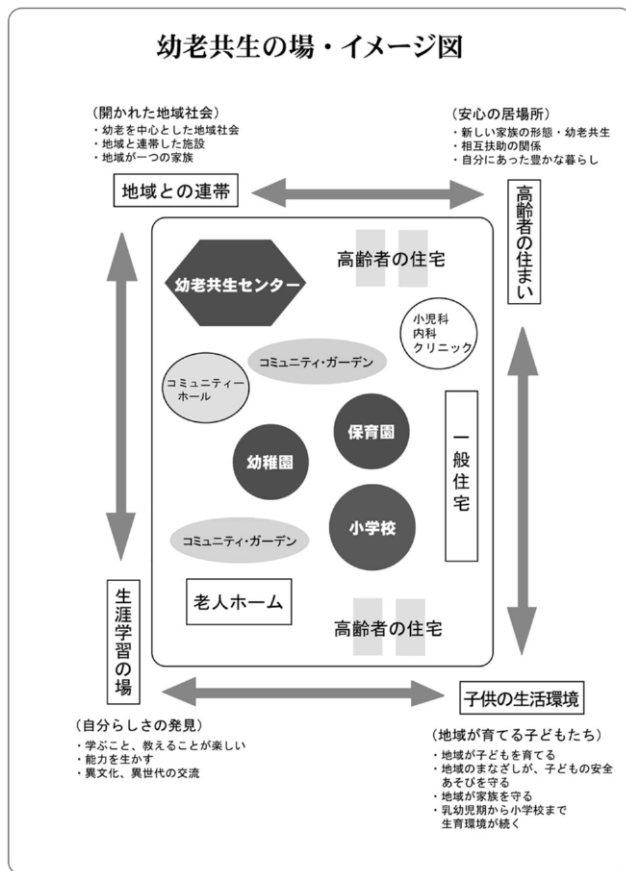


図5 幼老共生の場のイメージ図

新エンゼルプラン（1999年12月）は、大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の6大臣の合意により、『少子化対策基本方針』として計画の策定が行われた。立案の動機はさておき、我が国の乳幼児の養育の総合的政策と位置づけることができる。これは前年12月、「有識者会議」の提言を踏まえて策定されたが、提言の前文で次のように述べ、日本社会の養育環境の基本的問題点を指摘している。

「現在の日本には、若い男女にとって新たな家族を築き、子どもを育てていく、という責任ある喜びや楽しさを経験することを困難にするような社会経済的・心理的な要因がある。そのような制約要因を取り除いていく環境整備が必要である」

新エンゼルプランでは次のような目標を掲げている。

- ・ 保育サービス等子育て支援サービスの充実
- ・ 仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備
- ・ 働きについての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正
- ・ 母子保健医療体制の整備

- ・ 地域で子どもを育てる教育環境の整備
- ・ 子供達のがびのび育つ教育環境の実現
- ・ 教育に伴う経済的負担の軽減
- ・ 住まいづくりやまちづくりによる子育ての支援

ここには老人を巻き込む発想はないが、このすべての目標項目に老人を関与させると幼老共生の理念に近づく。

そこで、新エンゼルプランに対して、以下のことを課題として提起しておきたい。

(1) 夜間保育所（認可）の現状と、今後の取り組み

ここ10年急速に増加している児童虐待に象徴される若い父母の養育能力の低下、社会的困難を考えると、今最も優先すべきは、若い父母のニーズに応じる夜間保育、延長保育の充実と思われる。現在の夜間保育、延長保育の実体と今後の取り組みはどうなっているのか？ 1981年、夜間保育所が誕生（夜間保育、延長保育の制度化）して以来、2001年4月の時点で、夜間保育所（全国夜間保育所連盟加盟保育所）はわずかに49カ所であり、この内、夜間単独園は18カ所のみしかない。

（天久 薫 夜間保育の現状と課題『保育白書』2001年）

(2) 保育所・幼稚園は若い父母の体験学習の場

現在の若い父母はこれまでの人生の中で幼児との接触など皆無と言ってよい世代である。とすれば、保育園・幼稚園という現場こそ、若い父母の体験学習の場とすべきだが、どのような取り組みが考えられているのか？

(3) 保育園の人材について

新エンゼルプランを実施してゆくためには、膨大な人的資源が必要となるが、元気なお年寄りに参加してもらうための施策は？

(4) 保育園と小学校の連携

子どもの養育という観点からみると、保育園と小学校の連携が重要だが、どのような取り組みが行われるのか？

(5) 小学校廃校跡地を利用した「幼老共生複合施設」プランについて

子どもの養育は社会の責任である、子どもの養育の場が地域社会の機能的な中心に位置づけられるべき、という観点から、たとえば小学校廃校跡地を利用した

「幼老共生複合施設」プランを検討するべきではないか？

VI 終わりに

教育の目標は、実は、(1) emotional control (感情のコントロール) が何よりも優先されねばならない。それは子どもの生き生きとした遊戯を保障することからしか獲得されない。それが出来てはじめて、(2) human-relationship (人間関係)、(3) know-how (生活習慣、生活技術、知恵) を学ぶ。これらはすべて知恵ある老人が併せ持つべき特質である。核家族の若い父母にはすべてが欠けていて当然である。

そうであるなら、まず心掛けることは、若い者と老人が親しい関係の場をつくることである。

幼老共生。私たちはこの高度に進展し続ける科学技術文明の社会で、暮らしの基盤に幼老の親しい関係を据える工夫が必要である。そこで子ども、家族、学校、そして老人、全てが有機的につながっていく。それは決して3世代同居を意味しない。もっと公の幼と老の関係である。これは我が国に限ったことではない。これこそ21世紀の課題と言ってよい。

それではどこから着手するか。

明治以来、日本全国津々浦々、町や村に作られた小学校が今、全国的に少子化、都市部の過疎化等の理由で、統廃合されている。

私はこの近代国家日本の土台となった、人々の幼い頃の夢を育んだ跡地すべてに、幼老共生のための複合施設を作ることを提案したい。そこでは必要に応じて夜間も受け入れ可能な保育所があり、質のよい老人も住まいもある。小学校の跡地から子育ての新しい時代がスタートする。

参考文献

- (1) 天久 薫 「夜間保育の現状と課題」：『保育白書』 2001年
- (2) P.アリエス：『死と歴史』（伊藤晁・成瀬駒男訳）みすず書房 1985

- (3) W.R.ビオン：『集団精神療法の基礎』・現代精神分析双書17 池田数好訳 岩崎学術出版 1961
- (4) J.デューイ：『学校と社会』、岩波書店、1986
- (5) S.フロイト：『自我論』フロイト選集4（井村恒郎訳）日本教文社 1976
- (6) ホイジンガ・J 『ホモ・ルーデンス』（高橋英夫訳）中央公論社 1972
- (7) 碓 浩一「核家族の風景」：福岡教育大学保健管理センター特別レポート・教育を考える—IX Vol.9 1-9 2000
- (8) 碓 浩一「幼老共生——ウイグル社会における乳幼児の養育環境」：文部省科学研究研究報告書・ウイグル民族と日本の子どもの生活環境の比較研究」碓浩一編著 福岡教育大学保健管理センター 7-28、1999
- (9) 碓 浩一『遊びと冒険』日本の自画像 Vol.3『教育の冒険』葦書房 1995
- (10) M.クライン：『妄想的・分裂的世界』メラニー・ライン全集4巻 誠信書房 1993
- (11) T.パーソンズ、R.F.ベールズ共著：『核家族と子どもの社会化』上、下(橋爪貞夫他訳)黎明書房 1956
- (12) W.M.ワット：『ムハンマド——預言者と政治家』（牧野信也他訳）みすず書房 1970
- (13) D.W.ウィニコット：『子どもと家族—その発達と病理』（牛島定信監訳）、誠信書房 1984
- (14) Inter-Generational に関連する WEB ホームページサイト：
 - <http://www.cyfernet.org/parent/inter.html>
 - <http://www.gu.org/>
 - <http://www.pitt.edu/~gti/>
 - <http://www.wi-win.org/>
 - <http://www.brookdale.org/intergen/index.html>
 - <http://www.strom.clemson.edu/teams/risl/index.html>
 - <http://www.otan.dni.us/webfarm/emailproject/cul.htm>
 - <http://www.intergenerate.org/>